

2019年2月4日 全6頁

米雇用者数は堅調、政府閉鎖の影響は軽微

2019年1月米雇用統計：賃金上昇率は減速し、インフレ圧力は限定的

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2019年1月の非農業部門雇用者数は前月差+30.4万人と、2018年2月以来の大幅な増加となり、市場予想（Bloomberg調査：同+16.5万人）を大きく上回った。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値を見ても、同+24.1万人と2ヵ月連続で増加幅が拡大しており、雇用者数の増加ペースは非常に底堅い状況が続いている。
- 一方で、家計調査による1月の失業率は、前月差+0.1%ptと2ヵ月連続で上昇し、4.0%となった。失業率上昇の主な要因は労働参加率の上昇であり、内容はヘッドラインの印象ほどには悪くない。また、政府閉鎖によって1月の失業者数は押し上げられたとみられるが、政府閉鎖は1月25日に解除されており、2月分の雇用統計では失業者数は減少に転じる可能性が高いだろう。
- 1月の民間部門の平均時給は、前月比+0.1%と前月の同+0.4%から上昇幅が縮小し、市場予想（同+0.3%）を下回った。前年比ベースの変化率は前年比+3.2%と、前月の同+3.3%からわずかに縮小する形となっており、底堅い賃金上昇が続きつつも、上昇ペースは一旦足踏みする結果であった。
- 雇用者数の堅調な増加は個人消費を中心とした内需の拡大要因となり、内需の成長がさらなる雇用の増加をもたらすという、自律的な労働市場の改善は今後も継続すると見込まれる。だが、減税効果の減衰や、海外経済の減速、通商政策や財政を巡る不透明感などの要因には注意が必要であろう。企業マインドの一層の悪化によって雇用者数の増勢が鈍化する可能性は高まっている。

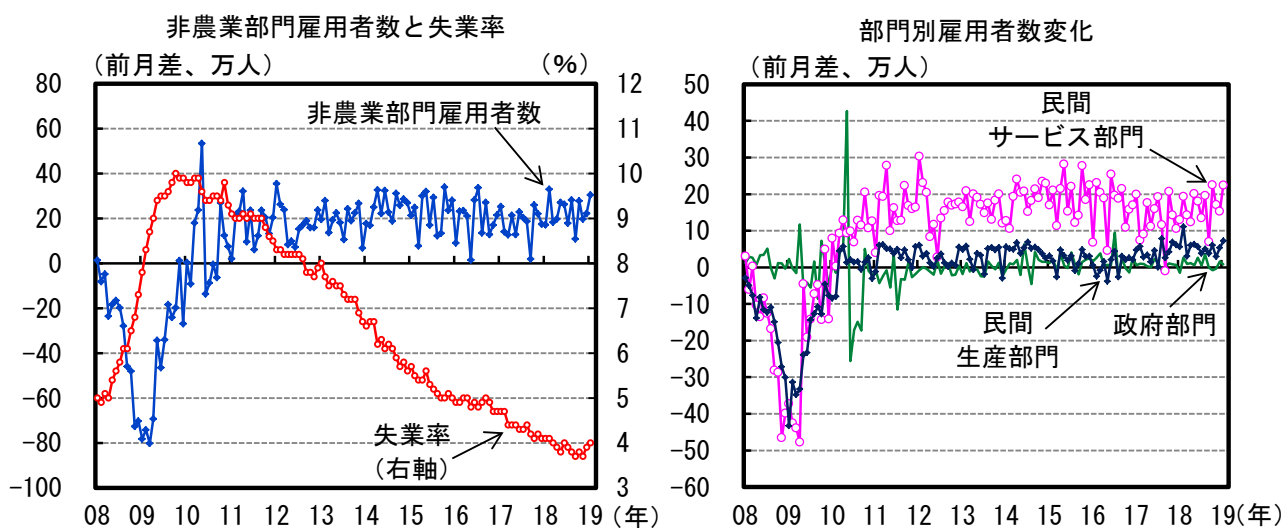
非農業部門雇用者数は前月差+30.4万人と、市場予想から上振れ

2019年1月の非農業部門雇用者数は前月差+30.4万人と、2018年2月以来の大幅な増加となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+16.5万人）を大きく上回った。前月分が同+31.2万人から同+22.2万人へと大幅に下方修正されたことも踏まえると、市場予想からの上振れについてはやや割り引いてみる必要がある¹。だが、非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値を見ても、同+24.1万人と2ヵ月連続で増加幅が拡大しており、雇用者数の増加ペースは非常に底堅い状況が続いている。

1月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、生産部門が前月差+7.2万人、民間サービス部門が同+22.4万人と、いずれも前月から増加幅が拡大し、民間部門全体では同+29.6万人と好調な結果であった。また、政府部門については、州政府の雇用者数が前月からわずかに減少する中、地方政府、連邦政府の増加によって、全体では同+0.8万人と2ヵ月連続で増加した。

雇用統計の1月分の調査週は1月6日～12日であり、これは連邦政府機関の一部が閉鎖されていた時期にあたる。統計公表元であるBLS（労働省労働統計局）の説明によれば、事業所調査では、調査期間中、無給でも勤務を続けていた政府職員は雇用者に計上したとされている。また、一時帰休をしていますが事後的に給与の支払いが見込まれる者²については、雇用者として扱うとしており、政府閉鎖が雇用者数に与える影響は軽微に留まった模様である。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ なお、今回の事業所調査では通常の過去分の修正に加えて、年次ベンチマーク変更、および季節調整替えが行われた。このため、通常の場合、過去分の修正は直前2ヵ月分のみであるのに対し、今回はそれ以前のデータも修正されている。

² 政府閉鎖中の2019年1月16日に、無給で勤務、ないし一時帰休をしていた政府職員に対して、予算成立後に過去に遡及して給与を支払うとする法案が成立していた。

民間部門ではサービス部門、生産部門ともに雇用の伸びが加速

民間部門雇用者数の動向を業種別に仔細に見ていくと、サービス部門においては娯楽サービス業の雇用者数が前月差+7.4万人と前月から増加幅が拡大したことが最も大きく全体を押し上げた。宿泊・飲食サービスが同+4.30万人と好調を維持したことに加え、アート・エンターテインメント関連の雇用者数が同+3.18万人と大幅に増加したことが押し上げ要因となった。次いで増加幅が大きかったのは教育・医療（同+5.5万人）である。内訳の教育（同+0.88万人）、ヘルスケア・社会扶助（同+4.54万人）は、前月の増加幅が大きかったこともあり、いずれも前月から増加幅が縮小したが、底堅い推移が続いている。この他、商業・運輸・公益が同+5.2万人と前月の減少から増加へと転じ、民間サービス部門全体の増加幅拡大に大きく寄与した。運輸・倉庫業（同+2.66万人）、および小売業（同+2.08万人）がいずれも2ヵ月ぶりの増加となったことが全体を押し上げた。

生産部門では、建設業の雇用者数が前月差+5.2万人と2018年2月以来の大幅増加となったこと、および鉱業・林業（同+0.7万人）の増加幅拡大が全体の加速に寄与した。他方で、製造業については同+1.3万人と増加を維持しつつも、増加幅は2018年8月以来の小ささとなった。製造業の内訳では、輸送用機械（同+0.36万人）、木製品（同+0.31万人）、金属製品（同+0.30万人）などの増加によって、耐久財関連製造業の雇用者数が同+2.0万人と前月から増加幅が拡大した。他方で、プラスチック・ゴム製品（同▲0.22万人）、食品（同▲0.20万人）、紙・同製品（同▲0.17万人）などの減少を主因に、非耐久財関連製造業は同▲0.7万人と5ヵ月ぶりの減少に転じ、全体の足を引っ張った。

労働参加率上昇に加え、政府閉鎖が失業率を押し上げ

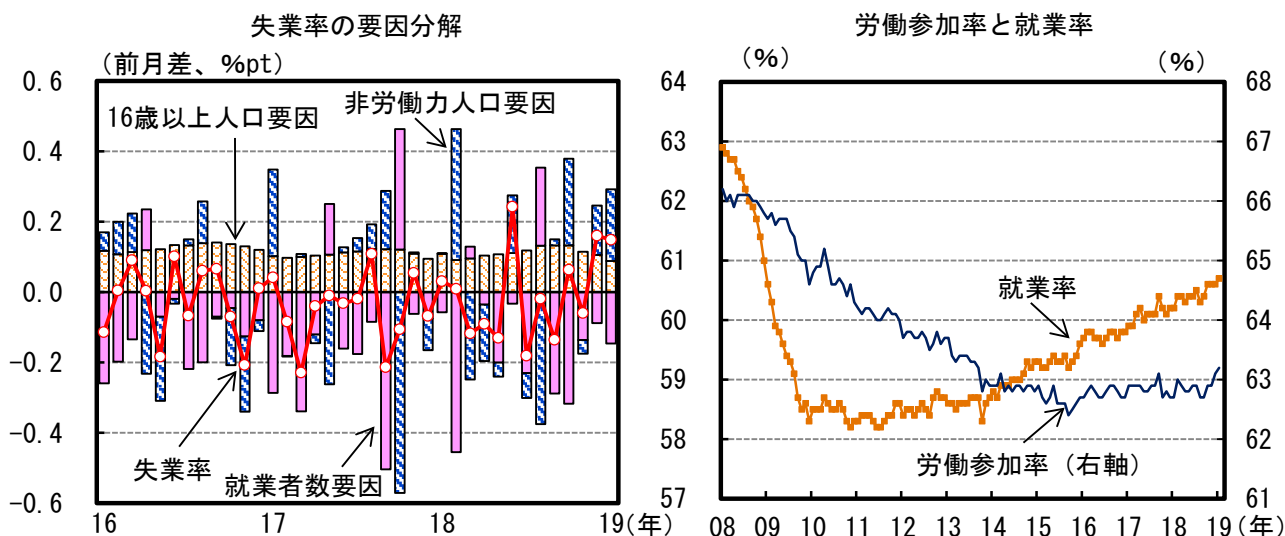
事業所統計による非農業部門雇用者数が堅調な結果となる一方で、家計調査による1月の失業率は、前月差+0.1%ptと2ヵ月連続で上昇し、4.0%となった。ただし、内訳を見ると、内容はヘッドラインの印象ほどには悪くない。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると³、就業者数が前月差+23.7万人と5ヵ月連続で増加し失業率を押し下げる要因となる一方で、非労働力人口が同▲34.5万人減少したことが失業率を押し上げた。労働参加率は同+0.1%ptの63.2%と、2013年9月以来の高水準を記録しており、これはむしろ好材料と捉えるべきであろう。

また、1月は失業者数が前月差+25.9万人増加したが、これには政府閉鎖が影響しているとみられる。BLSの説明によれば、家計調査においては、一時帰休を命じられた政府職員、および政府職員以外でも政府閉鎖の影響によって調査期間中に仕事をしていなかった者は、レイオフによる失業者として計上されている。

³ 2019年1月の家計調査では人口推計の変更に伴う年次改訂が実施されたため、2018年12月以前のデータと断層が生じている。ここでの数値はいずれもBLSが公表した、年次改訂による影響を除去した数値。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

実際、失業理由別に失業者数の内訳を見ると⁴、「非自発的失業」が前月差+17.9万人と大きく増加したが、そのうちの同+17.5万人はレイオフによる失業者の増加であり、これは2016年12月以来の増加幅である。「新たに求職」は同+1.8万人と増加したものの、「自発的失業」は同▲3.4万人、「労働市場への再参入」は同▲1.3万人と減少しており、レイオフによる増加を除けば、失業者数は前月から減少していることになる。もちろんレイオフによる失業者の増加の全てが政府閉鎖によるものとは言えない。だが、CBO(議会予算局)の推計では⁵、政府閉鎖によっておよそ30万人の連邦政府職員が一時帰休を命じられていたとされており、その影響は決して小さくないと考えられる⁶。つなぎ予算の成立によって政府閉鎖は1月25日に解除されており、2月分の雇用統計では、レイオフによる失業者数は減少に転じる可能性が高いだろう。

また、就業者の中でも、経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月比+49.0万人と2012年9月以来の大幅な増加となったが、ここにも政府閉鎖が影響している可能性がある。報道等によれば、政府閉鎖期間中、一時帰休を命じられた政府職員の間で、生活費を確保するためにパートタイムで働く動きが広がっていたことが伝えられている。非自発的パートタイム就業者が増加した結果、広義の失業率(U-6)⁷は前月差+0.5%ptと、通常の失業率(U-3)に比べて大きく上昇したが、これは一時的な上振れとみられる。

⁴ ここで言及している失業者、および就業者の内訳の増減に関しては、年次改訂に伴う断層が除去されていないため、幅を持つ必要がある。

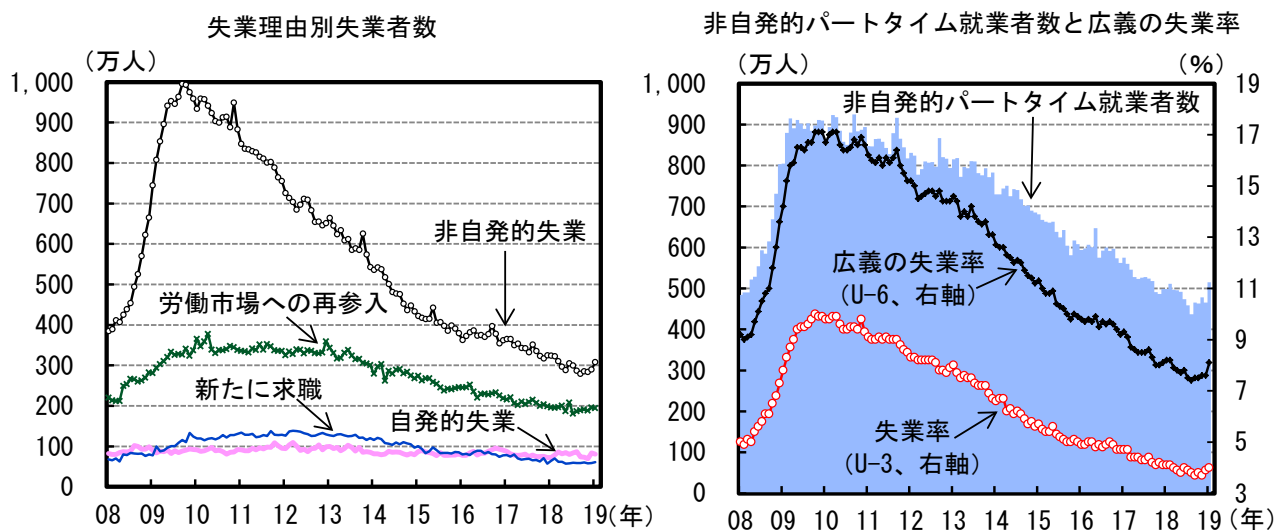
⁵ <https://www.cbo.gov/publication/54937>

⁶ なお、BLSは今回の結果において、回答者や調査員の勘違いによって、レイオフによる失業者として計上されるべき連邦政府職員の一部が、就業者に計上されている可能性、それによって失業率が実際よりも低くなっている可能性を指摘している。https://www.bls.gov/bls/shutdown_2019_empsit_qa.pdf

⁷ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金の上昇ペースは足踏み

賃金の動向を見ていくと、1月の民間部門の平均時給は前月比+0.1%と、前月の同+0.4%から上昇幅が縮小し、市場予想(同+0.3%)を下回った。前年比ベースの変化率は前年比+3.2%と、前月の同+3.3%からわずかに縮小する形となっており、底堅い賃金上昇が続きつつも、上昇ペースは一旦足踏みする結果であった。

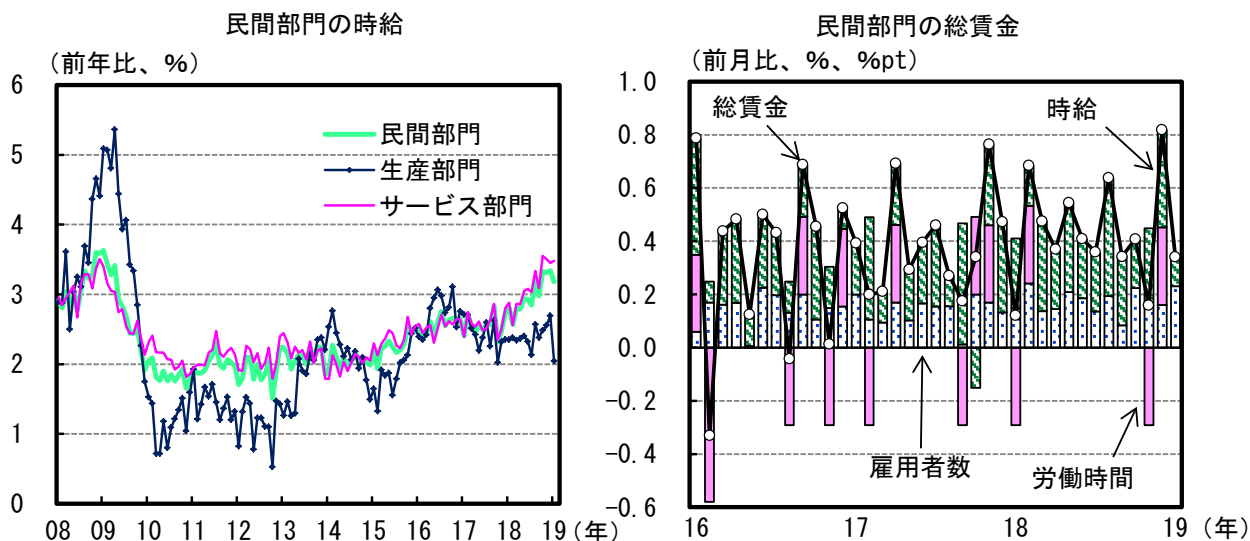
前月比ベースの時給を部門別に確認すると、民間サービス部門は前月比+0.3%と、前月並みの上昇ペースを維持する一方で、生産部門が同▲0.5%と低下に転じたことが民間部門全体の伸びを抑制する要因となった。生産部門の時給が低下するのは、2017年8月以来である。

生産部門の内訳を見ると、建設業が前月比▲0.7%、製造業が同▲0.4%、鉱業・林業が同▲0.2%と、全ての業種で賃金が低下しており、総じて軟調な結果である。既述した通り、いずれの業種においても雇用者数は前月から増加しているため、相対的に賃金水準が低い雇用者の増加が平均賃金の押し下げに作用したことが示唆される。

一方のサービス部門では、前月に高い伸びとなった公益が前月比▲0.5%と低下に転じたものの、それ以外の業種では軒並み賃金が上昇しており、底堅い結果であった。情報サービス業が同+1.4%と高い伸びとなったほか、小売業(同+0.4%)、教育・医療(同+0.4%)が全体の伸びを牽引した。

1月の民間部門の週平均労働時間は、生産部門で前月差+0.1時間増加する一方で、民間サービス部門では前月から横ばいとなり、民間部門全体も前月から横ばいの34.5時間となった。1月の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)については、前月に押し上げ要因となった労働時間のプラス寄与がなくなったことと、時給の伸びの鈍化により、前月比+0.3%と前月の同+0.8%から伸びが鈍化している。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用者数の増加は続く見通しだが、減速のリスクは高まる

今回の雇用統計では、雇用者数の底堅い増加基調の継続が確認された。雇用者数の増加は個人消費を中心とした内需の拡大要因となり、内需の成長がさらなる雇用の増加をもたらすという、自律的な労働市場の改善は今後も継続すると見込まれる。

だが一方で、減税効果の減衰や、海外経済の減速、通商政策や財政を巡る不透明感などの要因には注意が必要であろう。雇用統計と同日に公表された1月のISM製造業景況感指数は、大幅に落ち込んだ12月から上昇に転じ、底割れを回避する結果となった。しかし、2018年の秋頃までと比べると水準は低く、モメンタムは悪化している。雇用者数の減少を覚悟しなければならないほど企業マインドが落ち込んでいるわけではないため、過度に悲観的になる必要はないものの、企業マインドの一層の悪化によって雇用者数の増勢が鈍化する可能性は高まっていると考えられる。

金融政策に関連して、1月のFOMCでは当面、利上げを見送ることが示唆されたが⁸、今回の雇用統計の結果はそうした判断を覆すような内容ではなかったと言える。雇用者数の堅調な増加が続く半面、賃金上昇率は減速しており、インフレ圧力の落ち着きが確認された。次回、3月19～20日のFOMCで金融政策が変更される可能性は低いとの見方に変更はない。

⁸ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 利上げは当面見送り」(2019年1月31日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190131_020606.html